

学びを通じた地域の教育力の向上

1 社会教育施設や学校等を活用した地域での学びの場づくりの推進

① 社会教育施設や学校等を活用した学びの場づくりの推進

取組み1 公開講座や施設開放の充実	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校及び県立社会教育施設が、人材や特色を活用した公開講座を開講した結果、県立学校については約9割の方が「分かりやすかった」、県立社会教育施設については約8割の方が「満足」又は「やや満足」と回答し、それぞれ高い評価を得た。 県民の学習・文化・スポーツ活動の振興に資するとともに、地域に親しまれる学校づくりの促進を図るため、県立学校163校で体育館やグラウンド、特別教室等を開放した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各県立学校では、学校が開設した講座の受講者アンケートだけでは、幅広い県民の学習ニーズを把握しにくいという課題がある。 地域住民の身近な活動の場として、より一層、県立学校施設開放事業を進めることが必要である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 公開講座については、県民の幅広いニーズを把握できるよう、各学校における受講者アンケートの結果をすべての学校が共有し、講座を設定する際に参考とすることができる仕組みを構築していく。 また、公開講座の実施にあたり、教職員の負担軽減につながるよう、補助講師の活用等について各学校に積極的に周知していく。 県立学校施設開放事業については、開放施設の更なる拡充に向け、引き続き県立学校への働きかけを継続していく。
取組み2 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の活用	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習情報システム「PLANETかながわ」の活用を促進するため、PRチラシやソーシャルメディアの活用、生涯学習指導者研修等で紹介することにより、認知度の向上を図った。また、システムの利便性向上を図るため、情報登録を行う利用機関にアンケートを実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 研修での参加者の意見や利用機関へのアンケート結果等から、「PLANETかながわ」の認知度が低く、また、認知はしていても十分に活用されていない状況がみられることや、利用機関の登録者数の伸び悩みがみられるため、認知度の向上や活用・利用方法の周知促進等を図っていくことが課題である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> 利用機関に実施したアンケートの結果を踏まえ、機能の改善を図るとともに、活用の促進に向けて周知を図っていく。 一般県民向けのPRについては、市町村、大学や公共図書館等と連携し、生涯学習向けパンフレット等に「PLANETかながわ」の二次元コードを記載することを依頼するなど、より効果的なPRを行い、利用促進を図っていく。 市町村専用検索ページを設け、当該市町村民対象の講座等が一覧に表示できるようにするなど、市町村独自のデータベースとしても活用できるように改善し、このような機能について積極的にPRすることで、市町村の登録・活用を促していく。

令和元年度 県立社会教育施設公開講座開設状況

施設名	開設時期	回数	受講者数	講座	
	始期～終期			名称	内容
県立金沢文庫	10月19日～11月17日	6	213	聖徳太子	特別展「聖徳太子信仰」の関連講座。
県立近代美術館	11月2日～12月14日	5	99	「近代」と対話する	鎌倉別館の再開館に合わせ、近代絵画の名品の持つ意味を問い直す。
県立歴史博物館	10月19日～11月9日	3	130	県博セミナーⅠ 「二祖上人と遊行の美術」	特別展に関連し、時宗の思想・美術について専門家が語る。
	2月15日～3月14日	2 (※)	115	県博セミナーⅡ 「井伊直弼と横浜」	特別展に関連し、横浜にゆかりの深い井伊直弼を語る。
合計	—	16	557	—	—

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、計画していた4回のうち2回を開催中止。

2 地域力を生かしたコミュニティ・スクールの普及と充実

① コミュニティ・スクールの導入の促進

取組み1 コミュニティ・スクール導入の促進																									
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫事業を活用し、2市町をモデル地区として、コミュニティ・スクールの導入と運営の充実を促進した。また、全市町村教育委員会を対象に研究協議会（年3回）を開催し、国のコミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）¹による講話や先進校の視察、モデル地区の取組みの周知等を実施した。 ○ 県立高等学校及び中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全校の担当教員を対象に、コミュニティ・スクールの取組みの参考事例の共有を主眼とした研修を実施した。また、特別支援学校の事例をリーフレットに盛り込み、各校の取組みの充実に向けて支援した。 ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル校4校において学校運営協議会を年4回実施した。 ・ 令和2年度全校実施に向けて、県立学校長会議特別支援学校部会において、モデル校4校での具体的な取組内容や運営方法について共有した。 <p style="text-align: right;">コミュニティ・スクールの導入状況 (令和2年1月1日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>導入済み校数</th> <th>前年度比</th> <th>全校に占める導入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立小学校</td> <td>255校</td> <td>+60校</td> <td>29.8%</td> </tr> <tr> <td>公立中学校</td> <td>88校</td> <td>+14校</td> <td>21.5%</td> </tr> <tr> <td>県立高等学校</td> <td>142校</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立中等教育学校</td> <td>2校</td> <td>—</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>県立特別支援学校</td> <td>4校</td> <td>—</td> <td>14.3%</td> </tr> </tbody> </table>	校種	導入済み校数	前年度比	全校に占める導入率	公立小学校	255校	+60校	29.8%	公立中学校	88校	+14校	21.5%	県立高等学校	142校	—	100%	県立中等教育学校	2校	—	100%	県立特別支援学校	4校	—	14.3%
校種	導入済み校数	前年度比	全校に占める導入率																						
公立小学校	255校	+60校	29.8%																						
公立中学校	88校	+14校	21.5%																						
県立高等学校	142校	—	100%																						
県立中等教育学校	2校	—	100%																						
県立特別支援学校	4校	—	14.3%																						
課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 導入が12市町にとどまっているため、市町村の地域の実情に応じた導入をさらに促進することが課題である。 ○ 県立高等学校及び中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 更なる取組推進のため、各学校における課題解決のためのサポート体制の整備や、 																								

¹ コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）

コミュニティ・スクールの推進体制の構築や取組みの充実を図り、地域とともにある学校づくりを促進するために文部科学省が委嘱した者。

	<p>研修内容の充実に課題がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の特色を生かした学校設置部会の設置を進めることが必要である。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小・中学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全市町村教育委員会との研究協議会において、モデル地区の取組みや、学校運営協議会を行っている学校での取組みの成果等を周知するとともに、協議を通して、各市町村教育委員会によるコミュニティ・スクール導入を促進していく。 ○ 県立高等学校及び中等教育学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修内容を充実させるとともに、教育委員会ネットワーク等を活用した事例の共有等について、引き続き検討していく。また、コミュニティ・スクールの手引きを実態や実情に応じて活用しやすいよう改訂していく。 ○ 県立特別支援学校 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度に全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校・保護者・地域住民等が一体となって、学校運営の改善や児童・生徒の地域での活動支援等に取り組んでいく。 ・ 学校運営協議会及び設置部会の取組みの充実に向けて、モデル校及び県立高等学校及び県立中等教育学校の実践事例の共有や、研修等を行っていく。

② 地域学校協働活動等の推進

取組み1 地域学校協働活動の推進	
実績・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域全体で子どもたちの学びや成長を継続的に支え、地域の活性化を図る「地域学校協働活動」を実施する4市町67か所（政令市・中核市を除く）に対し、運営経費の一部を補助した。また、地域と学校が連携・協働する体制やしくみを構築するため、県立高校2校においても「地域学校協働活動」を実施した。 ・ 地域学校協働活動に関わるコーディネーター等を対象とした研修会を5回実施した。（262人参加） ・ 多彩な経験や技能を持つ外部人材や企業等の参画により、土曜日等に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する「土曜日の教育支援活動」を行う8市町44か所（政令市・中核市を除く）に対し、運営経費の一部を補助した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校を核とした地域づくりの実現に向けて、コミュニティ・スクールの導入と地域学校協働活動の実施の一体的な推進について市町村の理解をより一層深める取組みに課題がある。また、県立学校においてもコミュニティ・スクールの導入が地域学校協働活動の実施に結び付いていないことに課題がある。 ・ 「土曜日の教育支援活動」の拡充に向けて、未実施市町村の理解をより一層深める取組みに課題がある。
今後の対応方向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習・社会教育主管課長会議等を通じて、地域の実情に応じた「地域学校協働活動」や「土曜日の教育支援活動」の実施を市町村に働きかけていく。また、県立学校を核とした地域の活性化が図られるよう、取組みの紹介等を通じて、事業の継続と拡大を図っていく。 ・ 研修会について、早期周知や他課と連携して実施することで、行政職員を含めた多くの受講者に「地域学校協働活動」や「土曜日の教育支援活動」への理解を深めてもらい、活動の浸透、拡大に結びつけていく。 ・ 企業等がそれぞれの特色を生かし、子どもたちの健全な成長のため、多様な体験活動や学習の機会を提供する「企業等による教育プログラム提供事業」の積極的な活用を働きかけていく。 ・ 社会教育主事の活用を図ることにより、県内市町村の学校と地域との連携に向けた取組みを支援していく。

有識者の意見

【大柱全体を通して】

- 学びを通じた地域の教育力の向上に関しては、社会教育・生涯学習施策の充実が図られ、また県立高等学校及び県立中等教育学校で計画通りにコミュニティ・スクールの導入が完了したことは全国的にみても先進的である。今後は導入の成果を検証することで、学校運営協議会がこれまで以上に機能を発揮し、神奈川県らしいコミュニティ・スクールが定着することを期待する。

【中柱1-①について】

- 公開講座や施設開放事業については、県民のニーズの把握に努めながら、充実・拡充の働きかけが行われていることを評価する。市町村立の小・中学校に比べ、県立学校は地域との関係が希薄になりがちなので、県立学校には、地域に開かれた存在となる努力が求められる。県立学校の公開講座は、地域住民に学びの場を提供するだけでなく、地域住民が学校の教育活動に触れる機会にもなるので、県民の幅広いニーズに応えられるよう工夫に努め、一層の充実・拡大を期待したい。この際、公開講座実施に伴う安全管理や事務的作業等において、教職員に過度の負担が生じないようにすることが大切である。このためには、地域住民等学校外の支援を積極的に受け入れることも必要である。地域住民の支援の手が入ることにより、学校と地域との結びつきは一層深まることが期待される。また、「PLANETかながわ」は認知度の低いことが課題視されているが、登録情報が市町村によって偏りがあることもその一因のように思われる。したがって、PRの工夫と共に、市町村等に登録を促すことが課題になると思われる。

【中柱2-①について】

- コミュニティ・スクールについては、すべての県立高等学校及び県立中等教育学校にコミュニティ・スクールが導入され、県立特別支援学校についても、全校導入をめざした取組みが行われており、こうした取組みを評価する。今後は、コミュニティ・スクール未導入の市町村教育委員会に対して、情報提供と支援策を更に講じるなど、導入に向けて一層の働きかけを行う必要がある。

【中柱2-②について】

- 地域学校協働活動の推進については、本県の市町村の実施率は高いとは言えない。地域学校協働本部の市町村（政令市を除く）整備率は全国48.8%に対して、本県は21.3%に留まる（文部科学省調査、令和元年度）。コミュニティ・スクールと共に同本部に関しても、市町村に対する効果的な支援策が課題になろう。社会教育主事の効果的活用も検討されたい。また、学校を核とした地域づくりには、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の連携が大切である。コミュニティ・スクールの普及と充実に向けた一層の努力と同時に、県立学校における地域学校協働活動の実施に向けた取組みを加速する必要がある。